

財務レポート

2011（平成23）年度版

伝える大学
伝える大学



国立大学法人

筑波技術大学

筑波技術大学は聴覚障害者と視覚障害者のみを受け入れる我が国で唯一の高等教育機関です。



目 次

はじめに	1 ページ
トピックス	2 ページ
国立大学法人の決算について	4 ページ
貸借対照表	6 ページ
損益計算書	7 ページ
キャッシュ・フロー計算書	8 ページ
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9 ページ
決算報告書	10 ページ
財務分析	11 ページ



はじめに

一眼や耳からの情報取得に制限のある学生が、バリアのない教育環境で思う存分勉強し、持っている能力を開花させ、より良い社会自立をしてほしい。障害者のリーダーとして社会に参画・貢献してほしい。

これらの願いを実現するために、筑波技術大学は聴覚障害者と視覚障害者のみを受け入れる我が国で唯一の高等教育機関として創られた国立大学で、今年の10月をもって25周年を迎えることができました。

これからも本学を支えてくださる学内外の皆様、財務に関する情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくため、平成23事業年度決算の財務レポートを作成いたしました。

本財務レポートは平成22事業年度決算から作成し、今年で二回目となり、財務諸表等で公表している情報を分かりやすく、読みやすいものにするのを心がけて作成しており、本学の活動をご理解いただく上で、お役に立つ資料となれば幸いです。

平成24年12月 国立大学法人筑波技術大学長 村上 芳則





トピックス

・被災地の聴覚障害学生を全国の大学生が支援（5月）



技術指導の様子

本学障害者高等教育研究支援センターに事務局を置く日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)では、東日本大震災で被災した大学のうち、聴覚障害学生に対する情報保障体制を新学期から整えることが困難な大学に対して、「モバイル型遠隔情報保障システム」を活用し、遠隔地からの情報保障支援を実施いたします。本ネットワークでは、聴覚障害学生支援に積極的に取り組んでいる全国の大学・機関と連携し、高等教育機関等で学ぶ聴覚障害学生に対する支援体制の確立をはかることで、情報や実践の蓄積と、他大学・機関への発信の2つを目指して活動を行っています。このたびの震災に際して、連携大学機関及び関係者の皆様から「被災した東北地区の聴覚障害学生のために何か支援ができないか」という声が集まり、また、東北地区の大学の支援担当者から、通常の支援体制を整えるのが困難で、聴覚障害学生の学業に支障を来すおそれがあるとの状況報告を受け、遠隔での情報保障支援の実施に至りました。

・韓国ナザレ大学（KNU）と学生交流協定の調印式を行いました（7月）



調印式後の村上芳則学長(左)とイム・スンアン学長(右)

7月5日に交流協定締結大学である韓国ナザレ大学(KNU)を訪問し、学生交流協定の細目についての調印式を行いました。この細目は授業料の免除等、交換留学生の受け入れ条件を記したものであり、これからの交換留学生の受け入れ実現に向けて、大きく前進したことになります。

・ベトナム情報通信省が来学（9月）



ベトナム情報通信省への説明の様子

9月15日 木曜日、ベトナム情報通信省国家情報通信戦略局所長 Dr. LE XUAN LAN及び早稲田大学国際理工学術院情報通信研究センター浦野教授他8名が、ベトナムにおける視覚障害者の生活向上のためのICT活用の調査研究のため、春日キャンパスを視察しました。当日は、保健科学部情報システム学科三宅教授から、本学の概要などについて説明を受けたのち、情報システム学科及び障害者高等教育研究支援センターにおける学生個々の障害の程度や特性に応じた教材、パソコン環境、点字教材などについて説明を受けました。



・文部科学省「情報ひろば ラウンジ」の企画イベントを開催（12月）



12月7日の企画イベント「重度視覚障害者の学習環境の過去・現在・未来」（左）

12月8日の企画イベント「震災下の聴覚障害学生を支えた支援システム（右）の様子

12月7日 水曜日及び 8日 木曜日に、文部科学省「情報ひろば」ラウンジにおいて筑波技術大学と文部科学省の共同企画イベントを開催しました。今回の企画イベントは、本学における聴覚・視覚障害者教育に関する取組を広く国民にお知らせすることを目的に2月3日から9日までの障害者週間に合わせて行いました。

12月7日の企画イベントは「重度視覚障害者の学習環境の過去・現在・未来」をテーマに、これまでの視覚障害者教育の経験をもとに、重度視覚障害者の学習環境について点字学習資料の製作に関することを紹介しました。イベントでは、点字タイプライタなどを使った過去の点訳方法からパソコンを使った現在の点訳方法、特に点図（点字で表現する図）を製作するためのソフトウェア「エーデル」を紹介し、参加者が「エーデル」を使い点図を作成する体験も行われ、たいへん好評でした。

12月8日の企画イベントは「震災下の聴覚障害学生を支えた支援システム～モバイル型遠隔情報システムの概要と東北地区大学支援プロジェクト～」をテーマに、3月11日に発生した東日本大震災の影響で、東北地区の大学に学ぶ聴覚障害学生の情報保障、特に授業におけるノートテイクなどを行ってくれる支援学生を確保することが困難な状況にあった中、本学が中心となり全国の大学と連携した遠隔から行う情報保障の支援プロジェクトを紹介しました。また、イベントでは「モバイル型遠隔情報保障システム」のデモンストレーションを行い、参加者による同システムを使ったパソコンノートテイクの体験もあり、たいへん好評でした。

・駅サインボードを掲出（1月）



つくば駅のサインボード（左）、つくば駅のホーム階段に設置されているサインボード（右）

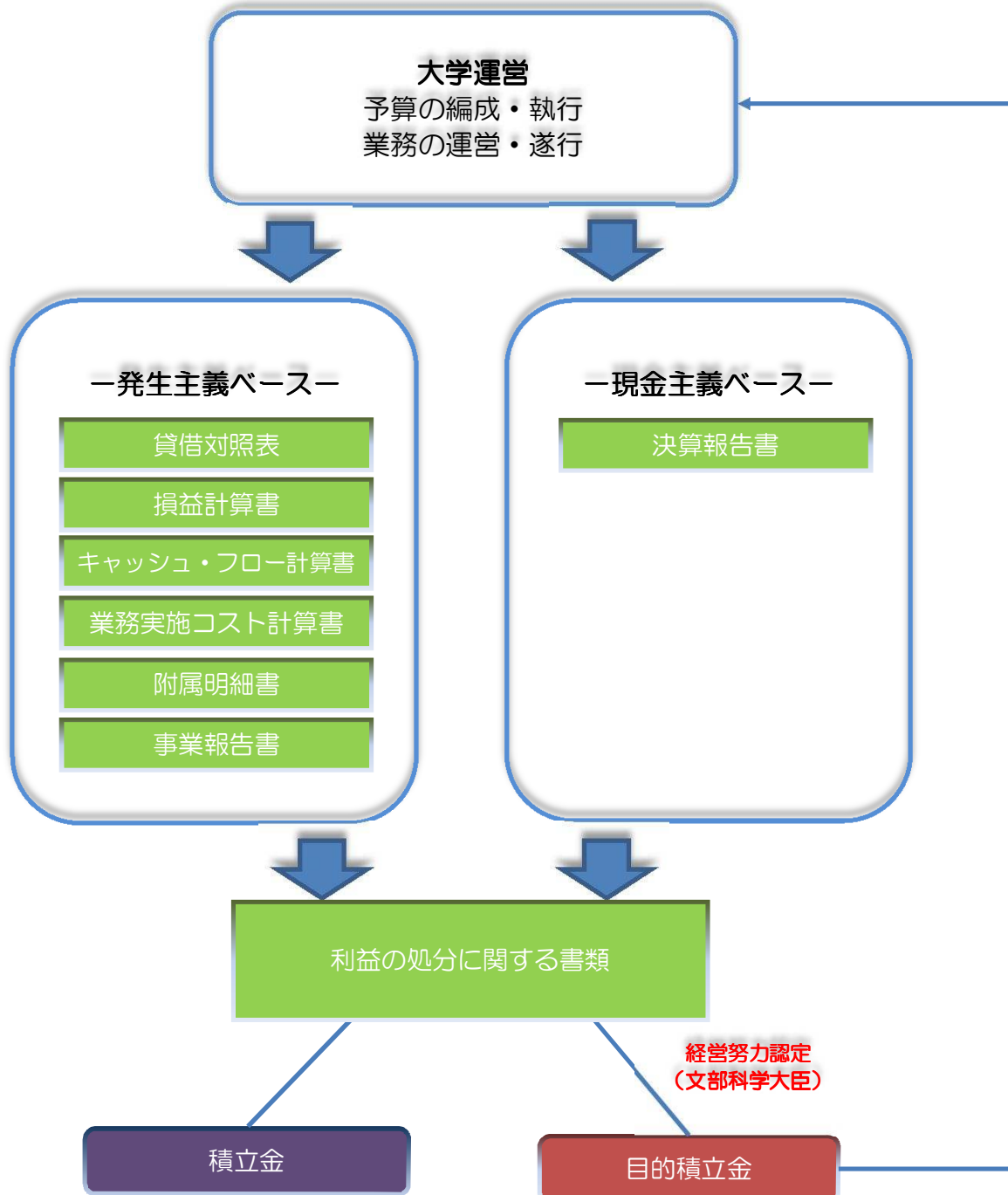
本学では、我が国唯一の聴覚障害者、視覚障害者のための高等教育機関であることを、社会に広くアピールするための広報手段の一つとして、1月18日 水曜日につくばエクスプレス線、秋葉原駅及びつくば駅構内にサインボードを掲出しました。

サインボードのデザインは、本学が情報バリアのない大学をイメージするため、「伝わる大学 伝える大学」をキャッチフレーズとして作成しました。

今後とも、本学の機能強化の取組として、各種媒体を活用して教育研究や学生活動等の情報を積極的に発信していきたいと思っております。

国立大学法人の決算

国立大学法人は、企業会計に準拠した国立大学法人会計基準に従って、財務諸表の作成をしております。また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。



企業会計に準拠した書類

貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

国立大学法人会計に特徴的な書類

国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

官庁会計に準じた書類

決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

国立大学法人の利益とは・・・

国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。

目的積立金

決算の結果生じた当期末処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、翌事業年度に繰り越すことができるものです。

積立金

目的積立金以外の当期末処分利益については、積立金として整理されます。

■ 貸借対照表

(単位：円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減	勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減
資産の部	12,812,643,963	12,708,759,014	▲ 103,884,949	負債の部	1,668,213,049	1,644,527,973	▲ 23,685,076
I 固定資産	12,166,172,477	11,983,828,738	▲ 182,343,739	I 固定負債	1,038,258,672	967,402,719	▲ 70,855,953
1 有形固定資産	12,068,069,442	11,890,106,283	▲ 177,963,159	資産見返負債	964,251,228	882,310,916	▲ 81,940,312
土地	7,975,000,000	7,975,000,000	0	資産見返運営費交付金等	618,356,233	543,170,789	▲ 75,185,444
建物	3,796,083,638	3,838,066,507	41,982,869	資産見返補助金等	26,700,639	25,548,530	▲ 1,152,109
建物減価償却累計額	△ 807,848,961	△ 947,831,442	▲ 139,982,481	資産見返寄附金	30,084,857	24,503,068	▲ 5,581,789
建物減損損失累計額	△ 53,964,171	△ 53,964,171	0	資産見返物品受贈額	288,685,989	288,633,906	▲ 52,083
構築物	384,842,381	386,360,794	1,518,413	工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	423,510	454,623	31,113
構築物減価償却累計額	△ 125,188,542	△ 143,974,523	▲ 18,785,981	財務センター債務負担金	9,315,050	8,237,550	▲ 1,077,500
構築物減損損失累計額	△ 647,096	△ 647,096	0	退職給付引当金	32,807,764	38,975,954	6,168,190
工具器具備品	1,020,531,724	1,142,958,068	122,426,344	長期未払金	31,884,630	37,878,299	5,993,669
工具器具備品減価償却累計額	△ 461,240,017	△ 650,843,317	▲ 189,603,300	II 流動負債	629,954,377	677,125,254	47,170,877
図書	337,730,925	343,490,160	5,759,235	運営費交付金債務	113,948,652	176,751,233	62,802,581
車輛運搬具	11,395,867	11,395,867	0	預り補助金等	1,014,754	1,014,754	0
車輛運搬具減価償却累計額	△ 8,626,306	△ 9,904,564	▲ 1,278,258	寄附金債務	32,703,754	31,603,727	▲ 1,100,027
2 無形固定資産	17,251,688	12,444,160	▲ 4,807,528	前受受託研究費等	601,201	299,025	▲ 302,176
ソフトウェア	16,533,178	11,694,537	▲ 4,838,641	預り研究費補助金等	11,105,857	18,203,933	7,098,076
その他	718,510	749,623	31,113	預り金	40,164,543	35,338,262	▲ 4,826,281
3 投資その他の資産	80,851,347	81,278,295	426,948	一年以内返済予定財務センター債務負担金	1,077,500	1,077,500	0
投資有価証券	79,935,078	79,948,746	13,668	未払金	428,487,062	410,808,935	▲ 17,678,127
その他	916,269	1,329,549	413,280	未払費用	210,254	212,608	2,354
II 流動資産	646,471,486	724,930,276	78,458,790	その他	640,800	1,815,277	1,174,477
現金及び預金	620,643,616	659,343,805	38,700,189	純資産の部	11,144,430,914	11,064,231,041	▲ 80,199,873
未収学生納付金収入	1,974,000	1,692,000	▲ 282,000	I 資本金	11,388,702,019	11,388,702,019	0
未収附属診療所収入	9,469,439	9,210,315	▲ 259,124	II 資本剰余金	△ 370,853,666	△ 481,576,401	▲ 110,722,735
未収入金	3,691,955	41,379,413	37,687,458	III 利益剰余金	126,582,561	157,105,423	30,522,862
たな卸資産	860,571	819,741	▲ 40,830	前中期目標期間繰越積立金	34,588,317	34,588,317	0
医薬品及び診療材料	3,131,583	4,045,162	913,579	教育研究環境整備積立金	0	91,994,244	91,994,244
その他	6,700,322	8,439,840	1,739,518	当期未処分利益	91,994,244	30,522,862	▲ 61,471,382

▲ 資産について、主な増加要因としては、学内プロジェクトのサステナブルキャンパスプロジェクトによる太陽光発電設備の設置等により建物が42百万円（1.1%）増の3,838百万円となったこと、大学教育研究特別整備費による設備の購入等により工具器具備品が122百万円（12.0%）増の1,143百万円となったことが挙げられる。
 また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が140百万円（17.3%）増の948百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が190百万円（41.1%）増の651百万円となったことが挙げられる。

▲ 負債について、主な増加要因としては、退職給付およびサステナブルキャンパスプロジェクトの繰越により運営費交付金債務が63百万円（55.1%）増の177百万円となったことが挙げられる。
 また、主な減少要因としては、減価償却により資産見返負債が82百万円（8.5%）減の882百万円となったこと、早期執行を務めたことにより未払金が18百万円（4.1%）減の411百万円となったことが挙げられる。

▲ 純資産について、主な増加要因としては、施設整備費補助金による設備の購入等により資本剰余金が38百万円（6.6%）増の626百万円となったことが挙げられる。
 また、主な減少要因としては、減価償却により損益外減価償却累計額等が149百万円（16.5%）増の1,053百万円となったことが挙げられる。

■損益計算書

(単位：円)

勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減	勘定科目	平成22年度	平成23年度	増減
経常費用	2,978,198,953	3,009,129,229	30,930,276	経常収益	3,067,836,933	3,039,652,091	△ 28,184,842
業務費	2,792,193,148	2,802,677,211	10,484,063	運営費交付金収益	2,488,213,330	2,464,368,799	△ 23,844,531
教育経費	484,255,511	543,949,231	59,693,720	学生納付金収益	220,505,711	219,902,008	△ 603,703
研究経費	227,248,545	200,288,751	△ 26,959,794	公開講座等収益	371,200	257,000	△ 114,200
診療経費	93,219,672	79,898,254	△ 13,321,418	附属病院収益	108,988,781	91,469,775	△ 17,519,006
教育研究支援経費	25,107,454	27,752,111	2,644,657	受託研究等収益	3,307,815	1,905,926	△ 1,401,889
受託研究費等	3,098,815	1,857,926	△ 1,240,889	受託事業等収益	650,000	0	△ 650,000
受託事業費等	650,000	0	△ 650,000	施設費収益	2,128,484	19,335,528	17,207,044
人件費	1,958,613,151	1,948,930,938	△ 9,682,213	補助金等収益	34,876,614	19,483,459	△ 15,393,155
役員人件費	31,869,616	33,006,499	1,136,883	寄附金収益	20,758,665	8,167,941	△ 12,590,724
教員人件費	1,360,964,853	1,330,101,407	△ 30,863,446	資産見返負債戻入	132,057,133	158,538,103	26,480,970
職員人件費	565,778,682	585,823,032	20,044,350	資産見返運営費交付金等戻入	120,327,631	145,221,713	24,894,082
一般管理費	180,802,171	201,523,439	20,721,268	その他資産見返負債戻入	11,729,502	13,316,390	1,586,888
財務費用	1,702,245	1,918,049	215,804	財務収益	22,772	476,422	453,650
雑損	3,501,389	3,010,530	△ 490,859	雑益	55,956,428	55,747,130	△ 209,298
臨時損失	453,832	74,379,530	73,925,698	臨時利益	1	74,379,530	74,379,529
当期総利益	91,994,244	30,522,862	△ 61,471,382	前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,810,095	0	△ 2,810,095

 経常費用について、主な増加要因としては、教育経費が学生寄宿舍の老朽化による修繕費の増加及び固定資産に係る減価償却費の増加により60百万円（12.3%）増の544百万円となったことが挙げられる。
 また、主な減少要因としては、人件費が定年退職者の補充として若年層の採用等による減少により10百万円（0.5%）減の1,949百万円となったこと、研究経費が旅費交通費の減少などにより27百万円（11.9%）減の200百万円となったことが挙げられる。

 経常収益について、主な増加要因としては、固定資産に係る減価償却費の増加等により資産見返運営費交付金等戻入が25百万円（20.7%）増の145百万円となったことが挙げられる。
 また、主な減少要因としては、附属診療所収益が院外処方増加等により18百万円（16.1%）減の91百万円となったこと、補助金等収益が交付事業の減少により15百万円（44.1%）減の19百万円となったことが挙げられる。

 当期総利益については、61百万円（66.8%）減の31百万円となっている。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	平成22年度	平成23年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	262,886,958	177,652,112	△ 85,234,846
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 573,603,026	△ 591,839,352	△ 18,236,326
人件費支出	△ 1,948,162,481	△ 1,921,462,895	26,699,586
その他の業務支出	△ 184,093,252	△ 244,054,914	△ 59,961,662
運営費交付金収入	2,827,864,000	2,602,355,000	△ 225,509,000
学生納付金収入	151,564,950	148,973,050	△ 2,591,900
附属診療所収入	109,776,569	91,728,899	△ 18,047,670
受託研究等収入・受託事業等収入	3,412,650	1,993,750	△ 1,418,900
補助金等収入	42,964,700	24,240,190	△ 18,724,510
寄附金収入	2,594,000	7,075,000	4,481,000
その他収入	58,701,003	56,371,589	△ 2,329,414
預り金の増加	20,077,619	2,271,795	△ 17,805,824
国庫納付金の支払額	△ 248,209,774	0	248,209,774
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,155,694	△ 262,543,764	122,611,930
有価証券の取得による支出	△ 79,979,923	0	79,979,923
有形固定資産の取得による支出	△ 283,137,371	△ 179,455,714	103,681,657
無形固定資産の取得による支出	△ 9,038,400	△ 1,260,000	7,778,400
定期預金の預入による支出	△ 30,000,000	△ 191,994,000	△ 161,994,000
定期預金の払戻による受入	0	30,000,000	30,000,000
施設費による収入	17,000,000	79,748,000	62,748,000
利息及び配当金の受取額	0	417,950	417,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,769,727	△ 38,402,159	△ 2,632,432
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,077,500	△ 1,077,500	0
リース債務の返済による支出	△ 32,932,665	△ 35,408,964	△ 2,476,299
利息の支払額	△ 1,759,562	△ 1,915,695	△ 156,133
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額 (△は減少)	△ 158,038,463	△ 123,293,811	34,744,652
V 資金期首残高	748,682,079	590,643,616	△ 158,038,463
VI 資金期末残高	590,643,616	467,349,805	△ 123,293,811

業務活動によるキャッシュ・フローについて、主な増加要因としては、国庫納付額が平成22年年度に利益剰余金等の納付を行ったことにより248百万円（皆減）となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が226百万円（8.0%）減の2,602百万円となったこと、東日本大震災に伴う災害復旧の経費の増加によりその他の業務支出が60百万円（32.6%）増の△244百万円となったことが挙げられる。

投資活動によるキャッシュ・フローについて、主な増加要因としては、固定資産の取得による支出が111百万円（38.1%）減の△181百万円となったこと、東日本大震災に伴う災害復旧として施設費による収入が63百万円（369.1%）増の80百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資金運用の増加に伴い定期預金の預入による支出が162百万円（540.0%）増の△192百万円になったことが挙げられる。

財務活動によるキャッシュ・フローについて、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が、リース債務償還により2百万円（7.5%）増の△35百万円となったことが挙げられる。

■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：円)

科目	平成22年度	平成23年度	増減
I 業務費用	2,566,822,354	2,700,353,354	133,531,000
(1) 損益計算書上の費用	2,978,652,785	3,083,508,759	104,855,974
業務費	2,792,193,148	2,802,677,211	10,484,063
一般管理費	180,802,171	201,523,439	20,721,268
財務費用	1,702,245	1,918,049	215,804
雑損	3,501,389	3,010,530	△ 490,859
臨時損失	453,832	74,379,530	73,925,698
(2) (控除) 自己収入等	△ 411,830,431	△ 383,155,405	28,675,026
学生納付金収益	△ 220,505,711	△ 219,902,008	603,703
附属診療所収益	△ 108,988,781	△ 91,469,775	17,519,006
受託研究等収益・受託事業等収益	△ 3,957,815	△ 1,905,926	2,051,889
寄附金収益	△ 20,758,665	△ 8,167,941	12,590,724
財務収益	△ 22,772	△ 476,422	△ 453,650
雑益	△ 39,271,128	△ 42,011,507	△ 2,740,379
資産見返運営費交付金等戻入	△ 11,368,824	△ 11,866,359	△ 497,535
資産見返寄附金戻入	△ 6,956,734	△ 7,355,467	△ 398,733
臨時利益	△ 1	0	1
II 損益外減価償却相当額	154,814,464	149,376,790	△ 5,437,674
III 損益外減損損失相当額	3,818,311	0	△ 3,818,311
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	640,630	10,417	△ 630,213
VI 引当外賞与増加見積額	△ 1,358,818	△ 14,441,108	△ 13,082,290
VII 引当外退職給付増加見積額	59,579,942	33,166,330	△ 26,413,612
VIII 機会費用	153,577,188	118,093,560	△ 35,483,628
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	16,418,080	11,709,354	△ 4,708,726
政府出資の機会費用	137,159,108	106,384,206	△ 30,774,902
IX 国立大学法人等業務実施コスト	2,937,894,071	2,986,559,343	48,665,272

国立大学法人等業務実施コストについて、主な増加要因としては、東日本大震災に伴う災害復旧として臨時損失が74百万円（16.289.2%）増の74百万円となったこと、附属診療所収益が院外処方の増加等により18百万円（16.1%）減の△91百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が、定年退職者の補充として若年層の採用等により減少したため、26百万円（44.3%）減の33百万円となったことが挙げられる。

■ 決算報告書

● 収入

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
運営費交付金	2,603	2,717	114
うち補正予算による追加	26	26	0
施設整備費補助金	65	104	39
うち補正予算による追加	65	63	△ 2
補助金等収入	16	24	8
国立大学財務・経営センター施設費交付金	17	17	0
自己収入	388	374	△ 14
授業料、入学金及び検定料収入	238	226	△ 12
附属病院収入	110	92	△ 18
雑収入	40	56	16
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	77	16	△ 61
引当金取崩	0	0	0
承継剰余金	0	0	0
目的積立金取崩	0	0	0
計	3,166	3,252	86

● 支出

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
業務費	2,990	2,870	△ 120
教育研究経費	2,881	2,754	△ 127
診療経費	109	116	7
施設整備費	82	121	39
補助金等	16	24	8
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	77	10	△ 67
長期借入金償還金	1	1	0
計	3,166	3,026	△ 140

● 収支

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入-支出	0	226	226
計	0	226	226

財務分析

財務諸表等の財務データにおいて財務分析を行うことにより、大学の財政状態等の把握や改善に資するために活用するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様に対する説明責任のための資料として活用しております。

なお、本学は以下の五つの指標体系により分析を行っております。

また、他大学の平均(本学除く6大学)については、国立大学法人の財務分析上の分類(Cグループ※:医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人…本学含む7大学)に基づいております。

※小樽商科大学、福島大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学

(1) 財務の健全性(安全性)の指標

継続安定的に教育研究を提供するために一定の財務の健全性・安全性が確保されているか・

①流動比率＝流動資産÷流動負債×100%

(流動負債に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産を確保しているか。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
流動資産	873,116,875	768,172,436	903,398,799	773,179,933	646,471,486	724,930,276
流動負債	765,101,270	546,482,352	587,184,451	549,497,688	629,954,377	677,125,254
流動比率	114.1%	140.6%	153.9%	140.7%	102.6%	107.1%
他大学平均	90.5%	101.5%	115.1%	111.2%	91.8%	87.7%

②自己資本比率＝自己資本÷(負債+自己資本)×100%

(総資産に対する自己資本の比率であり健全性を示す。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
自己資本	11,195,913,459	11,223,929,176	11,173,111,454	11,447,347,212	11,144,430,914	11,064,231,041
負債	1,430,986,086	1,291,069,534	1,555,799,575	1,449,702,308	1,668,213,049	1,644,527,973
自己資本比率	88.7%	89.7%	87.8%	88.8%	87.0%	87.1%
他大学平均	82.8%	81.7%	81.8%	81.2%	80.9%	80.1%

③経常収益に占める運営費交付金収益の割合＝運営費交付金収益÷経常収益×100%

(経常収益に占める運営費交付金の割合が高いほど自己収入への依存が低くてすむが、国の財政の影響を強く受ける。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
運営費交付金収益	2,569,490,664	2,547,225,304	2,532,827,312	2,480,616,356	2,488,213,330	2,464,368,799
経常収益	2,954,922,098	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933	3,039,652,091
経常収益に占める運営費交付金の割合	87.0%	84.5%	84.5%	81.9%	81.1%	81.1%
他大学平均	53.3%	53.5%	53.9%	53.3%	52.8%	52.7%

(2) 効率性の指標

国立大学法人の運営が効率的に行われているかの指標。

①業務費対人件費率＝人件費÷業務費×100%

(この比率が高いことは、教育研究活動に直接さける経費が少ないことを示す。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	1,895,314,652	1,993,908,784	1,955,486,439	1,799,644,781	1,958,613,151	1,948,930,938
業務費	2,682,788,894	2,684,873,992	2,720,281,565	2,842,782,262	2,792,193,148	2,802,677,211
業務費対人件費率	70.6%	74.3%	71.9%	63.3%	70.1%	69.5%
他大学平均	77.2%	76.2%	75.1%	72.2%	72.7%	72.4%

②業務費対一般管理費率＝一般管理費÷業務費×100%

(一般管理費は管理業務の費用であり、この比率が高いのは非効率を示す。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
一般管理費	196,569,960	184,785,940	195,538,123	193,677,819	180,802,171	201,523,439
業務費	2,682,788,894	2,684,873,992	2,720,281,565	2,842,782,262	2,792,193,148	2,802,677,211
業務費対一般管理費率	7.3%	6.9%	7.2%	6.8%	6.5%	7.2%
他大学平均	6.2%	5.8%	5.9%	5.6%	5.3%	5.6%

- ③自己収入対経常収益比率＝自己収入÷経常収益×100%
 (自己収入の増額を図ることは、財源の安定性と教育研究活動の質的充実に資する。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
自己収入	326,611,048	348,459,761	347,854,988	383,492,454	411,830,431	383,155,405
経常収益	2,954,922,098	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933	3,039,652,091
自己収入対経常収益比率	11.1%	11.6%	11.6%	12.7%	13.4%	12.6%
他大学平均	43.8%	42.8%	42.1%	41.2%	43.1%	42.6%

(3) 収益性の指標

国立大学の収益源が何であり、収益を上げるための原因・対策を分析する。

- ①経常利益率＝経常利益÷経常収益×100%
 (経常収益に対する経常利益の比率で、事業の収益性を示す。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
経常利益	73,717,996	142,712,415	80,919,122	△ 8,742,822	89,637,980	30,522,862
経常収益	2,954,922,098	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933	3,039,652,091
経常利益比率	2.5%	4.7%	2.7%	-0.3%	2.9%	1.0%
他大学平均	2.3%	2.5%	2.3%	0.3%	1.3%	0.6%

- ②外部資金比率＝(受託研究収益＋受託事業収益＋寄附金収益)÷経常収益×100%
 (外部から獲得した資金の比率であり、資金獲得活動の巧拙及び発展性を示す。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
受託研究収益	10,552,366	4,707,119	9,164,169	7,133,561	3,307,815	1,905,926
受託事業収益	270,600	16,760,134	15,290,977	14,162,460	650,000	0
寄附金収益	32,348,683	36,380,498	31,986,885	24,178,205	20,758,665	8,167,941
経常収益	2,954,922,098	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933	3,039,652,091
外部資金比率	1.5%	1.9%	1.9%	1.5%	0.8%	0.3%
他大学平均	3.3%	3.6%	3.7%	3.6%	3.8%	3.7%

(4) 活動性の指標

教育、研究及び管理が適正な基準でなされているか。

- ①業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費×100%
 (業務費に占める研究経費の割合、研究の比重を示す。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
研究経費	190,229,277	263,349,501	253,137,073	235,123,001	227,248,545	200,288,751
業務費	2,682,788,894	2,684,873,992	2,720,281,565	2,842,782,262	2,792,193,148	2,802,677,211
業務費対研究経費比率	7.1%	9.8%	9.3%	8.3%	8.1%	7.1%
他大学平均	4.8%	5.4%	6.0%	6.6%	6.5%	6.5%

- ②業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費×100%
 (業務費に占める教育経費の割合、教育の比重を示す。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
教育経費	470,026,869	308,861,361	393,896,282	642,390,799	484,255,511	543,949,231
業務費	2,682,788,894	2,684,873,992	2,720,281,565	2,842,782,262	2,792,193,148	2,802,677,211
業務費対教育経費比率	17.5%	11.5%	14.5%	22.6%	17.3%	19.4%
他大学平均	12.0%	12.4%	13.0%	14.7%	14.4%	15.1%

- ③学生あたり教育経費＝教育経費÷学生数×100%

千円/1人あたり

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
教育経費	470,026,869	308,861,361	393,896,282	642,390,799	484,255,511	543,949,231
学生数	293	284	278	355	380	387
学生あたり教育経費	1,604	1,088	1,417	1,810	1,274	1,406
他大学平均	180	206	202	238	221	229

④教員あたり研究経費＝研究経費÷教員数×100%

千円／1人あたり

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
研究経費	190,229,277	263,349,501	253,137,073	235,123,001	227,248,545	200,288,751
教員数	115	113	114	112	113	112
教員あたり研究経費	1,654	2,331	2,221	2,099	2,011	1,788
他大学平均	1,117	1,323	1,490	1,694	1,458	1,455

⑤診療経費比率＝診療経費÷附属診療所収益×100%
(附属診療所収益に対する診療経費の比率で、収益性・効率性を示す。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
診療経費	86,760,366	85,259,214	81,690,776	88,131,022	93,219,672	79,898,254
附属診療所収益	103,729,303	103,730,293	104,753,778	109,488,451	108,988,781	91,469,775
診療経費比率	83.6%	82.2%	78.0%	80.5%	85.5%	87.3%

⑥附属病院収入対長期借入金返済比率＝(長期借入金返済＋財務経営センター納付金)÷附属診療所収益×100%
(附属診療所収益に対する長期借入金返済の比率で、健全性を判断する指標。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
長期借入金返済	7,966,386	7,966,386	1,077,500	1,077,500	1,077,500	1,077,500
附属診療所収益	103,729,303	103,730,293	104,753,778	109,488,451	108,988,781	91,469,775
附属病院収入対長期借入金返済比率	7.7%	7.7%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%

(5) 発展性の指標

財務的に収益性を高めて財務体質を強化しているか。

①経常収益の伸び率＝(当年度経常収益高－前年度経常収益高)÷前年度経常収益高×100%
(経常収益の伸び率の視点から発展性。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
当年度経常収益高	2,954,922,098	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933	3,039,652,091
前年度経常収益高	2,591,283,238	2,954,922,098	3,014,696,815	2,998,250,802	3,030,205,079	3,067,836,933
経常収益の伸び率	14.0%	2.0%	-0.5%	1.1%	1.2%	-0.9%
他大学平均	0.8%	3.3%	0.6%	0.8%	-2.9%	-0.4%

②経常利益伸び率＝(当年度経常利益－前年度経常利益)÷前年度経常利益×100%
(経常利益の伸び率の視点から。)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23
当年度経常利益	73,717,996	142,712,415	80,919,122	△ 8,742,822	89,637,980	30,522,862
前年度経常利益	43,262,475	73,717,996	142,712,415	80,919,122	△ 8,742,822	89,637,980
経常利益伸び率	70.4%	93.6%	-43.3%	-110.8%	1125.3%	-65.9%
他大学平均	159.6%	55.5%	4.6%	-127.4%	838.1%	11.7%